

**申請書の書き方（記入要領・添付書類等についての注意）**

「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」申請書

2023年度

2023年 月 日

奨学生	ふりがな			生年月日		
	氏名			男・女	平成 年 月 日 ( 歳)	
	住所	〒 ー 都・道府・県			他の奨学金の有無	
					⑧ 有り なし	
	ふりがな			中学・高校 どちらかへ○		
	学校名	(2023年4月時点)		学年	年生	
本人	学校所在地	電話 ( ) ー				
	〈特記事項〉・特技・資格・課外活動(生徒会、部活動、ボランティア) ※新規申請・2022年度奨学生(どちらかへ○)					
保護者	ふりがな			生年月日		
	保護者氏名			印	年 月 日 ( 歳)	
	ふりがな					
	住所連絡先	〒 ー 都・道府・県				
		(自宅電話)		(携帯電話)		
	勤務形態	① 正社員、契約、派遣、パート・アルバイト、自営、無職、その他 ( )				
	収入状況	収入区分		年額	住居状況(2022年1月～12月) ⑨	
		給与・賞与(手取り額) ②		万円	1 持ち家	
		児童扶養手当(障害者手当・年金等を含む) ③		万円	(借地の場合: 万円/年)	
		遺族年金 ④		万円	2 借家(家賃: 万円/年)	
養育費 ⑤		万円	(寮費: 万円/年)			
財産収入、親族補助等 ⑥		万円	3 親族の家に同居			
保護者及び保護者の扶養家族	その他 ( ) ⑦		万円	4 その他 ( )		
	※A: 収入合計		万円	※B: 年額合計 万円		
奨学金の対象となる子どもの通学交通費	区間 ⑩ ( ) ~ ( )		※C: 年額 万円	※D: 駐輪費 (年額) 万円		
⑪ 保護者の扶養家族及び保護者	氏名	年齢	続柄	収入区分	年収(手取額)	
	保護者、保護者の扶養家族(奨学生本人、奨学生本人の兄弟、保護者の父母など)を記入して下さい。			保護者の年収に児童扶養手当、養育費等を含めて記入して下さい。収入区分は給与、養育費、年金等を記載		万円
						万円
				同じ金額	万円	
					万円	
				万円		
合計 (Aの収入合計と同額)					万円	
※E: 保護者及び保護者の扶養家族の合計人数 人						
⑫ 世帯1人あたりの収入平均額の算出		$(A - B - C - D) \div E = ( )$ 万円				
⑬ ひとり親になった時期、理由		年 月: 離婚・死別・未婚・その他 ( )				
【特記事項】無職の理由、収入状況等、補足したいことをご記入下さい。(別紙記入可)						
⑭ 令和4年(2022)無職の理由、給与収入等がなかった場合は理由を記入して下さい。						

(1) 本人記入欄

- ・年齢は記入時の年齢。学校・学年は2023年4月時点を記入
- ・特記事項に、特技・資格、または生徒会、クラブ活動などの実績を記入下さい。

(2) 保護者記入欄

- ・収入状況、住居状況の対象期間(年額)は2022年1月～12月迄
- ・通学交通費、駐輪費の対象期間(年額)は2022年4月～2023年3月迄

※収入などの金額は百の位を四捨五入して記入下さい。

(例：124,780円 ⇒ 12.5万円と記入)

項目	記入事項、及び記入に関する注意点
① 勤務形態	<input type="checkbox"/> 該当する区分に○を付けて下さい。
② 収入状況 <input type="checkbox"/> 給与、賞与  ※「源泉徴収票の見方」 「確定申告書の見方」参照  ※注意 新型コロナウイルス感染症にかかると下記給付金は収入に含めないで下さい。(記載不要) ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) ・上記に準ずる市区町村からの給付金	<input type="checkbox"/> 2022年1月～12月の手取り額の総額を記入下さい。(自営・内職を含む)  ※ 給与所得者(源泉徴収票がある場合) 手取り収入は下記の計算により算出下さい。 $\text{手取り額} = \text{支払金額} - (\text{源泉徴収税額} + \text{社会保険料等の金額}) - \text{住民税}$ ※住民税は源泉徴収票に記載されていません。住民税の決定通知書(令和4年度)を確認下さい。(給与明細に記載されている場合もあります) ※「源泉徴収票の見方」を確認下さい。  ※ 自営業者等(確定申告の場合) 申告書に記載されている「収入金額等の給与④」、「所得金額等の(事業)営業等①・農業②」、「所得金額等の不動産③・利子④・配当⑤」、「所得から差し引かれる金額の社会保険料控除⑬」、「税金の計算の所得税及び復興特別所得税の額⑭」、「その他の青色申告特別控除額⑮」を確認し、以下の計算をして下さい。 $\text{手取り収入} = (\text{④} + \text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑮}) - \text{⑬} - \text{⑭} - \text{住民税}$ ※住民税は決定通知書(令和4年度)を確認下さい。 ※「確定申告書の見方」を確認下さい。  ・ 令和4(2022)年の収入がなかった場合は、「特記事項」欄に理由を記入下さい。また収入のなかった証明書(令和4(2022)年分の非課税証明書等(令和4年収入が記載されているもの))は6月に発行されますので第一次・第二次選考合格者(選考中含む)は6月30日(必着)までに提出して下さい。提出されない時は円滑な選考に支障が生じるため、選考を停止します。  ・ 上記の源泉徴収票・確定申告書等がない場合、2022年の収入を証明する資料(収入(所得ではない)が記載されている課税証明書、または非課税証明書等を提出して下さい。令和4年分の非課税証明書等は6月に発行されますので第一次・第二次選考合格者(選考中含む)は6月30日(必着)までに提出して下さい。提出されない時は選考を停止します。
③ <input type="checkbox"/> 児童扶養手当(障害者手当等含む)	<input type="checkbox"/> 2022年10月以降に発行された児童扶養手当証書の給付金額に基づき、全員分の手当を記入下さい。 ※算出方法： $\text{児童扶養手当証書月額給付額} \times 12$ (2022年に支給を開始した場合は2022年12月までの給付金額) 児童手当の記入は不要。障害者手当・年金等は2022年1月～12月分を記入。
④ <input type="checkbox"/> 遺族年金	<input type="checkbox"/> 2022年1月～12月までの年金受給額を記入して下さい。
⑤ <input type="checkbox"/> 養育費	<input type="checkbox"/> 2022年1月～12月までの養育費を年額で記入して下さい。
⑥ <input type="checkbox"/> 財産収入・親族補助等  (対象期間：2022年1月～12月)	<input type="checkbox"/> 不動産、配当などの動産収入がある場合、「財産収入」を○で囲み、記入下さい。 <input type="checkbox"/> 親など親族からの家計扶助がある場合、「親族扶助」を○で囲み、年額を記入下さい。

<p>⑦ ○ その他 (対象期間：2022年1月～12月)</p>	<p><input type="checkbox"/> 保護者が扶養している親などの年金、アルバイト代等を記入下さい。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活保護費の金額を記入下さい。(一部受給を含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 高等職業訓練促進給付金、職業訓練受講給付金、求職者給付(基本手当(失業手当)、傷病手当金等)、新型コロナウイルス感染症に関する休業支援金等の金額を記入下さい。</p>
<p>⑧ 他の奨学金の有無</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当する区分に○を付けて下さい。なお、奨学金は収入に含まれません。</p>
<p>⑨ 住居状況 (対象期間等：2022年1月～12月支払い分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当する区分に○を付け、年間の家賃・管理費(共益費)の支払い金額を記入下さい。持ち家の場合、借地代のみ金額を記入下さい。(住宅ローン、駐車場代等は対象になりません)</p> <p>高等学校等の寮費については、年間費用の50%を記入下さい。(申請者本人のみ、兄弟姉妹の借家・寮費は対象外)</p>
<p>⑩ 通学交通費 (対象期間：2022年4月～2023年3月)</p>	<p><input type="checkbox"/> 高等学校等への通学交通費を年額で記入下さい。(申請者本人のみ対象)</p> <p><input type="checkbox"/> 通学に必要な駐輪場費を年額で記入下さい。(申請者本人のみ対象) ※自宅の駐輪費は対象外</p>
<p>⑪ 保護者及び保護者の扶養家族 (対象期間：2022年1月～12月)</p>	<p><input type="checkbox"/> 保護者+扶養控除の対象者(奨学生本人・奨学生本人の兄弟姉妹、保護者の父母など)を記入して下さい。 児童扶養手当・養育費等は保護者の年収に含めて記入下さい。 ※保護者の親などの年金等は年収(手取額)に含め記入。</p> <p>扶養家族内の子どものアルバイト代は収入に含めないで下さい。(兄弟姉妹を含む)</p>
<p>⑫ 世帯1人あたりの収入平均額</p>	<p><input type="checkbox"/> 「※A：収入合計」「※B：年額合計(住居)」「※C及びD：年額(通学交通費・駐輪費)」「※E：保護者及び保護者の扶養家族の合計人数」を数式に合わせて計算して下さい。</p>
<p>⑬ ひとり親になった時期、理由</p>	<p><input type="checkbox"/> ひとり親となった時期、及び該当する理由区分に○を付けて下さい。</p>
<p>⑭ 特記事項</p>	<p><input type="checkbox"/> 補足したい内容を記入下さい。 ※2022年の収入がなかった(無職)理由を必ず記入して下さい。</p>

●申請時に提出する書類

<p>収入状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 2022年1月～12月の収入に関する証明書(コピー可)を提出下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年(2022)分給与所得の源泉徴収票コピー(複数の場合は全部)、源泉徴収票が発行されない場合は2022年分給与支払証明書を取得して提出下さい。</li> <li>自営業、その他の収入がある場合、「確定申告書の第1表・第2表・第3表(控)コピー」を提出下さい。(第3表は提出された方のみ)</li> <li>源泉徴収票、確定申告書等がない場合は、市区町村が発行する「課税証明書・非課税証明書(2022年分の収入が記載されている証明書)」を提出下さい。(6月に発行されますので第一次・第二次選考合格者(選考中含む)は6月30日(必着)までに全母子協に提出下さい)提出されない場合は選考を停止します。</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 令和4年度住民税に関する証明書(コピー可)を提出下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民税等の納税証明書、又は「市区町村民税・都道府県民税(特別徴収額、税額決定・納税)通知書」のコピーを提出下さい。</li> </ul>
<p>○ 児童扶養手当(障害者手当等)</p>	<p><input type="checkbox"/> 児童扶養手当は全員分の証書(金額の記載面)のコピーを提出下さい。障害者手当・年金等は受給の証明書類コピーを提出下さい。</p>
<p>○ 遺族年金等</p>	<p><input type="checkbox"/> 年金受給に関する支払通知書等のコピーを提出下さい。</p>
<p>○ 生活保護費</p>	<p><input type="checkbox"/> 生活保護世帯の場合は証明書(金額が記載されている部分)のコピー(毎月分)を添付下さい。(一部受給を含む)</p>

<p>○ 高等職業訓練促進給付金 など</p>	<p>□ 高等職業訓練促進給付金、職業訓練受講給付金、求職者給付の給付額のわかる資料のコピーを提出下さい。</p> <p>□ 新型コロナウイルス感染症に関する休業支援金等の給付額のわかる資料のコピーを提出下さい。</p>
<p>住居状況</p>	<p>□ ①賃貸借契約書（家賃金額、期間の記載されているもの）のコピー ②家賃・寮費などの領収書のコピー、または通帳のコピーの2022年1月と2022年12月支払い分を提出して下さい。※①、②を提出（借地の場合も同様） ※賃貸借契約書がない場合は、2022年1月～2022年12月迄の12ヶ月分の領収書、または通帳のコピーを提出下さい。※貸主が親族、手渡しによる支払いの場合は賃貸借契約書コピーの提出必須。</p>
<p>通学交通費</p>	<p>□ 支払った電車などの定期券（金額記載）や領収書のコピー、また駐輪場の領収書コピーを提出下さい。（交通系ICカードの場合、直近の履歴コピーを提出して下さい）</p>
<p>個人調査書</p>	<p>□ 学校から発行された個人調査書を提出下さい。開封された調査書は無効とします。（通知表コピー不可）</p>
<p>在学証明書(新高校1年生は必須)</p>	<p>□ 2023年3月に中学校を卒業、4月より高校に入学した場合は、入学した高校の在学証明書を提出下さい。この場合の個人調査書は3月に卒業した中学校に依頼して下さい。</p>

- 申請書は正確に記載して下さい。記載内容が事実と異なる場合は、採用を取り消す場合がありますのでご注意ください。  
特に、収入に関する金額は正確に記載してください。養育費、親族補助などの記載がなく、後日判明した場合は失格となります。
- 書類は必ずボールペン、黒ペンで記入して下さい。鉛筆、消せるボールペン等で記入された申請書は受けません。
- 訂正する場合は、修正箇所には二重線を引いて、訂正印を押して書き直して下さい。

# 源泉徴収票の見方

令和 年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所		(受給者番号)												
			(役職名)												
			(フリガナ)												
		氏名		②											
種別		支払金額		給与所得控除後の金額				所得控除の額の合計額				源泉徴収税額			
給料・賞与															
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族の数		障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数			
有 徒有		老人		特定		老人		その他		特別		その他			
千 円		千 円		人 従人		人 従人		人 従人		人		人 人			
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額			
千 円				千 円				千 円				千 円			
(摘要)															
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額		介護医療保険料の金額		新個人年金保険料の金額		旧個人年金保険料の金額					
円		円		円		円		円		円		円			
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日(1回目)		住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)		住宅借入金等特別控除可能額		住宅借入金等年末残高(2回目)			
円		円		年 月 日		年 月 日		円		円		円			
(フリガナ)		区分		配偶者の合計所得		国民年金保険料等の金額		旧長期損害保険料の金額							
源泉特別控除対象配偶者		氏名		円		円		円		円		円			

①、②、③を確認してください。

申請書の収入状況「給与・賞与(手取り額)」に記入する年額は以下の計算式で算出してください。

- 給与・賞与(手取り額) = (① - ② - ③) - 住民税
- 住民税は決定通知書を確認ください。

未 成 年 者	外 国 人	死 亡 退 職	災 害 者	乙 欄	本人が障害者		寡 婦	寡 夫	勤 労 学 生	中途就・退職			受給者生年月日			
					特 別	其 他				一 般	特 別	就 職	退 職	年	月	日

(受給者交付用) 01

支払者	住所(居所)又は所在地	
	氏名又は名称	(電話)

確定申告書の見方

税務署長 令和〇〇年〇月〇日 令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

納税地 〒 個人番号 ※個人番号は複写されません 生年 月 日  
現在の所住又は居所 事業所等 フリガナ 氏名  
〒 番 号 番 号 番 号 番 号 番 号 番 号  
振替希望 種類 青色 貸借 届出 損失 修正 特例の特典 整理番号 電話番号 自宅・勤務先・携帯

収入金額等

事業	営業等	⑦			
事業	農業	⑧			
不動産		⑨			
配当		⑩			
給与		⑪			
雑	公的年金等	⑫			
雑	業務	⑬			
雑	その他	⑭			
総合課税	短期	⑮			
総合課税	長期	⑯			
一時		⑰			
事業	営業等	⑱			
事業	農業	⑲			
不動産		⑳			
利子		㉑			
配当		㉒			
給与		㉓			
雑	公的年金等	㉔			
雑	業務	㉕			
雑	その他	㉖			
⑰から㉖までの計		㉗			
総合課税・一時		㉘			
⑰から㉖までの計+㉘		㉙			
⑰から㉖までの計+㉙		㉚			
社会保険料控除		㉛			
小規模企業共済等掛金控除		㉜			
生命保険料控除		㉝			
合計		㉞			

税金の計算

課税される所得金額(⑩-⑪)又は第三表上の⑩に対する税額又は第三表の⑩	⑩				
配当控除	⑫				
	⑬				
	⑭				
政党等寄附金等特別控除等	⑮				
住宅新築増価特別控除等	⑯				
軽減税率等	⑰				
災害減免額	⑱				
高所得引当控除(標準所得控除)	⑲				
復興特別所得税額(⑳×2.1%)	㉑				
所得税及び復興特別所得税の計(㉑+㉒)	㉒				
外国税額控除等	㉓				
源泉徴収税額	㉔				
申告納税額(㉒-㉓-㉔)	㉕				
予定納税額(第1期分・第2期分)	㉖				
第3期分納める税金の税額(㉕-㉖)	㉗				
還付される税金	㉘				
修正前の第3期分の税額(還付の場合は額に△を記載)	㉙				
第3期分の税額の増加額	㉚				
公的年金等以外の合計所得金額	㉛				
配偶者の合計所得金額	㉜				
専従者給与(被給付)の合計額	㉝				
青色申告特別控除額	㉞				
基所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㉟				
未納付の源泉徴収税額	㊱				

第一表 この用紙は控用です。 ④⑤⑧⑨⑫⑬⑭⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱の記入をお忘れなく。

①、②、③、④、⑤、⑥を確認してください。

申請書の収入状況「給与・賞与(手取り額)」欄に記入する年額は以下の計算式で算出してください。

★給与・賞与(手取り額) = (①+②+③+④) - ⑤ - ⑥ - 住民税

※③、④は合計額

※住民税は決定通知書を確認ください。

○ この申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要があります。

※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。